



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 永田 昭仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒川 昌也 TEL 06-6444-1183
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	47,875	3.2	2,739	△14.3	4,756	△7.0	3,155	△3.6
2025年3月期第1四半期	46,396	△0.6	3,194	△4.4	5,114	△0.9	3,273	△7.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 6,274百万円 (6.0%) 2025年3月期第1四半期 5,920百万円 (△68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	40.92	40.89
2025年3月期第1四半期	41.66	41.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	439,566	275,049	60.2
2025年3月期	439,847	274,145	60.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 264,627百万円 2025年3月期 263,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.50	—	52.50	103.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	51.50	—	51.50	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	1.8	5,300	△16.8	7,300	△11.8	7,820	51.6	101.55
通期	197,000	1.9	12,000	△9.6	16,300	△6.8	17,400	△13.3	226.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 11ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	77,747,315株	2025年3月期	77,747,315株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	825,736株	2025年3月期	438,956株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	77,121,186株	2025年3月期1Q	78,569,466株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業的前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、国内においては個人消費に持ち直しの動きが見られ、設備投資や生産も緩やかに改善しており、景気は徐々に回復基調を示しました。一方で、物価上昇の継続や米国の通商政策による影響などにより先行きが不透明な状態で推移しました。海外においては、米国では堅調な雇用と消費を背景に景気が拡大した一方、中国では不動産市場の停滞が続き、景気は足踏み状態が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2023年度から2025年度までの中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中させ、持続的な成長を目指して諸施策を遂行してまいりました。

物流事業では、静岡県浜松市において新倉庫の建設に着手するなど物流拠点の拡充に努めました。不動産事業では、大阪市城東区において賃貸用不動産物件を取得するなど、収益規模の拡大を図りました。また、事業全般においてコスト上昇に対応する適正料金の収受を進めました。

このような取組みのもと、当第1四半期の連結決算につきましては、港湾運送収入や国際輸送収入が増収となったことなどから、営業収益は478億75百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、営業利益は人件費、減価償却費及び租税公課の増加等により27億39百万円（同14.3%減）となりました。また、経常利益は47億56百万円（同7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億55百万円（同3.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

事業全般において適正料金の収受に努めた一方、倉庫業では、輸送機器用部品の取扱い等が増加したことから、倉庫収入は82億14百万円（前年同期比3.4%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌及びコンテナ荷捌の取扱いが増加したことから、港湾運送収入は83億66百万円（同9.1%増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送及び航空貨物の取扱いが増加したことから、国際輸送収入は129億72百万円（同3.7%増）となりました。その他の業務では、情報システム子会社における業務が好調に推移したことなどから、陸上運送ほか収入は157億96百万円（同0.7%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は453億49百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、人件費及び減価償却費の増加等により営業利益は32億57百万円（同2.6%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、前期に取得した賃貸用不動産の寄与があったものの、受取補償金の対象となった当社建物からのテナント退去に伴い賃貸料が減少したことなどから、営業収益は26億70百万円（前年同期比2.4%減）となりました。営業利益は減収に加え、取得時一時税金の発生もあり、9億94百万円（同21.9%減）となりました。

（注） 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益1億44百万円（前年同期1億54百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等15億12百万円（前年同期14億23百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	43,815百万円	45,349百万円	1,533百万円	3.5
（倉庫収入）	(7,944)	(8,214)	(269)	(3.4)
（港湾運送収入）	(7,671)	(8,366)	(695)	(9.1)
（国際輸送収入）	(12,513)	(12,972)	(459)	(3.7)
（陸上運送ほか収入）	(15,687)	(15,796)	(108)	(0.7)
不動産事業	2,734	2,670	△64	△2.4
（不動産事業収入）	(2,734)	(2,670)	(△64)	(△2.4)
計	46,550	48,019	1,469	3.2
セグメント間内部営業収益	△154	△144	9	—
純営業収益	46,396	47,875	1,479	3.2

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加があったものの、配当金の支払いによる「現金及び預金」の減少等により、前期末比0.1%減の4,395億66百万円となりました。負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加があったものの、納税による「未払法人税等」の減少等により、前期末比0.7%減の1,645億17百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益を計上した一方、期末配当の支払い及び自己株式の取得に伴い「利益剰余金」が減少したものの、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比0.3%増の2,750億49百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、67億30百万円の増加（前年同期は50億89百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、55億30百万円の減少（前年同期は4億9百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、57億38百万円の減少（前年同期は58億1百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（3億円の減少）を加えた全体で48億39百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、401億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、第2四半期(中間期)及び通期とも2025年5月9日に公表した予想数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,850	42,890
受取手形及び営業未収入金	21,515	20,908
販売用不動産	2,666	2,662
その他	11,857	8,454
貸倒引当金	△101	△99
流動資産合計	83,787	74,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,790	91,415
機械装置及び運搬具（純額）	6,975	6,935
船舶（純額）	362	347
工具、器具及び備品（純額）	987	1,096
土地	77,664	79,888
建設仮勘定	2,081	2,068
その他（純額）	3,353	4,157
有形固定資産合計	183,214	185,910
無形固定資産		
借地権	5,138	5,138
ソフトウェア	1,517	1,425
その他	474	489
無形固定資産合計	7,130	7,052
投資その他の資産		
投資有価証券	155,645	161,713
長期貸付金	233	278
退職給付に係る資産	2,795	2,753
繰延税金資産	790	811
その他	6,667	6,643
貸倒引当金	△418	△414
投資その他の資産合計	165,714	171,785
固定資産合計	356,059	364,749
資産合計	439,847	439,566

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,731	11,721
短期借入金	11,918	15,863
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
未払法人税等	3,767	1,020
賞与引当金	1,652	805
その他	9,965	9,810
流動負債合計	51,036	51,220
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	30,492	26,220
繰延税金負債	46,565	48,801
役員退職慰労引当金	116	65
退職給付に係る負債	2,691	2,718
長期預り金	7,809	7,857
その他	1,990	2,633
固定負債合計	114,664	113,296
負債合計	165,701	164,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,347	12,347
利益剰余金	142,590	141,680
自己株式	△1,117	△2,273
株主資本合計	168,743	166,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,352	87,627
為替換算調整勘定	8,137	6,897
退職給付に係る調整累計額	3,525	3,425
その他の包括利益累計額合計	95,014	97,950
新株予約権	75	71
非支配株主持分	10,311	10,349
純資産合計	274,145	275,049
負債純資産合計	439,847	439,566

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
営業収益		
倉庫収入	7,944	8,214
港湾運送収入	7,671	8,366
国際輸送収入	12,513	12,972
陸上運送収入	12,438	12,416
物流施設賃貸収入	1,490	1,552
不動産賃貸収入	2,566	2,501
その他	1,771	1,851
営業収益合計	46,396	47,875
営業原価		
作業諸費	25,454	26,888
人件費	7,309	7,520
賃借料	2,390	2,078
租税公課	644	686
減価償却費	2,457	2,600
その他	2,554	2,677
営業原価合計	40,811	42,451
営業総利益	5,584	5,423
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,364	1,482
賞与引当金繰入額	55	47
退職給付費用	25	25
その他	944	1,129
販売費及び一般管理費合計	2,389	2,684
営業利益	3,194	2,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,867	2,039
持分法による投資利益	34	16
その他	250	114
営業外収益合計	2,152	2,171
営業外費用		
支払利息	107	126
貸倒引当金繰入額	105	0
その他	19	27
営業外費用合計	232	154
経常利益	5,114	4,756

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益		
受取補償金	—	※ 212
特別利益合計	—	212
特別損失		
固定資産除却損	22	127
特別損失合計	22	127
税金等調整前四半期純利益	5,092	4,841
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,119
法人税等調整額	269	343
法人税等合計	1,575	1,462
四半期純利益	3,516	3,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,273	3,155

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	3,516	3,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,512	4,327
為替換算調整勘定	793	△1,103
退職給付に係る調整額	△84	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△227
その他の包括利益合計	2,403	2,895
四半期包括利益	5,920	6,274
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,617	6,091
非支配株主に係る四半期包括利益	303	182

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,092	4,841
減価償却費	2,553	2,697
受取補償金	—	△212
引当金の増減額（△は減少）	△584	△896
受取利息及び受取配当金	△1,867	△2,039
支払利息	107	126
持分法による投資損益（△は益）	△34	△16
固定資産除却損	22	127
売上債権の増減額（△は増加）	△31	412
仕入債務の増減額（△は減少）	△416	86
その他	697	△901
小計	5,538	4,225
利息及び配当金の受取額	1,835	2,059
利息の支払額	△87	△100
補償金の受取額	—	4,224
法人税等の支払額	△2,197	△3,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,089	6,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△816	△416
定期預金の払戻による収入	1,920	412
有形固定資産の取得による支出	△1,477	△5,282
有形固定資産の売却による収入	12	20
無形固定資産の取得による支出	△223	△115
投資有価証券の取得による支出	△15	△40
貸付金の回収による収入	4	5
その他	185	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△5,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	310	110
短期借入金の返済による支出	△809	△114
長期借入金の返済による支出	△301	△323
自己株式の取得による支出	△955	△1,168
配当金の支払額	△3,637	△3,721
非支配株主への配当金の支払額	△138	△144
その他	△269	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,801	△5,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	△300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△853	△4,839
現金及び現金同等物の期首残高	47,947	44,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 47,094	※ 40,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

「なにわ筋線事業」(注)により当社の建物の地下を鉄道が通過することに伴って発生した、物件移転補償金及び区分地上権設定対価補償金等であります。

(注) 2023年3月に開業した大阪駅「うめきたエリア」と、JR難波駅及び南海本線新今宮駅をつなぐ新たな鉄道建設事業。関西高速鉄道株式会社が鉄道施設を整備・保有し、西日本旅客鉄道株式会社及び南海電気鉄道株式会社が旅客営業する計画とされております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	43,813	2,582	46,396	—	46,396
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	151	154	△154	—
計	43,815	2,734	46,550	△154	46,396
セグメント利益	3,345	1,273	4,618	△1,423	3,194

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,423百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,458百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	45,347	2,528	47,875	—	47,875
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	142	144	△144	—
計	45,349	2,670	48,019	△144	47,875
セグメント利益	3,257	994	4,251	△1,512	2,739

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,512百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,585百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2025年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式390,700株、1,167百万円を取得いたしました。

(参考) 2025年5月9日開催の取締役会での決議内容

1. 自己株式取得

- (1) 取得し得る株式の総数 1,200,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.55%)
- (2) 取得し得る株式の総額 35億円を上限とする
- (3) 取得期間 2025年5月12日から2025年11月28日まで

2. 自己株式消却

- (1) 消却する株式の数 上記1.により取得する自己株式全量
- (2) 消却予定日 2026年3月31日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	50,356百万円	42,890百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,261百万円	△2,779百万円
現金及び現金同等物	47,094百万円	40,111百万円